

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03(5213)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理統括部長 橋本 幹夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(5213)0826
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理統括部長 橋本 幹夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	11,093,303	12,376,414	23,385,848
経常利益(千円)	1,194,286	1,184,853	2,651,818
四半期(当期)純利益(千円)	716,103	696,030	1,543,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	398,214	539,441	1,482,213
純資産額(千円)	8,090,314	9,535,404	9,069,009
総資産額(千円)	13,048,665	13,987,796	14,715,430
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	48.35	46.97	104.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	46.81	104.10
自己資本比率(%)	61.9	67.9	61.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,375,458	487,862	2,528,696
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	657,057	777,030	1,512,828
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	305,641	43,893	439,908
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,869,533	4,735,444	5,148,116

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.77	24.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社が1社増加しました。株式会社プライムアシスタンスは、NKS Jホールディングス株式会社との合併会社であり、当社が「アウトソーサー」から「ビジネスプロセスパートナー」へと進化するための新たなビジネスモデル構築の目的で設立いたしました。また、持分法適用関連会社であった株式会社プレミアロータス・ネットワーク及び株式会社トリプル・エースが当第2四半期連結累計期間より連結子会社となっているため、連結子会社が2社増加しました。なお、持分法適用関連会社であった株式会社シリアルエスは、平成24年6月29日時点で清算終了しております。この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社20社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなります。

セグメント別の区分は下記の通りです。

セグメント別 区分	会社名
日本	当社、株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社オールアシスト、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・プロパティサービス、株式会社イントラスト、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プレミアネットワーク、株式会社トリプル・エース、株式会社プレミアパークアシスト、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社プライムアシスタンス
米州・欧州	Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International Brazil Participations Ltd.
アジア・オセアニア	Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.

事業別の区分は下記の通りです。

事業区分	会社名
ロードアシスト事業	当社、株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プレミアネットワーク、株式会社プライムアシスタンス
インシュアランス事業	当社、Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、株式会社オールアシスト、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、株式会社イントラスト、株式会社トリプル・エース、Prestige International Brazil Participations Ltd.
CRM事業	当社、Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・クロスバリュー
カード事業	当社、Prestige International USA, Inc.、普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司、Prestige International (HK) Co., Limited
プロパティアシスト事業	当社、株式会社プレミア・プロパティサービス、株式会社プレミアパークアシスト
IT事業	タイム・コマース株式会社
派遣・その他事業	株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(1) BPO事業の市場並びに業界の状況に係るリスク

BPO市場の成長は、規制緩和や企業系列の崩壊等を背景としたアウトソーシング化の進展に大きく影響されることから、アウトソーシング化が進展しない場合は、当社グループの成長が鈍化する可能性があります。

日本においては損害保険会社、自動車メーカー、クレジットカード会社等の大企業が自社グループのインハウス事業としてBPO業務を行っているケースが多いため、市場拡大が制約または限定される可能性があります。また、クライアント企業において業界や業種ごとに共同でアウトソーシング会社を設立する場合、業界再編成やM&Aが進展する場合などにも、当社グループのような独立系BPO事業者にとって事業機会を喪失する可能性が想定されま

ず。当社グループはこれらのリスクに対して、クライアント企業との協業など新たなビジネスモデルの創出やIT投資による効率化等、付加価値が高く訴求力のあるサービスを提供し続けることにより、クライアント企業の拡大及び繋ぎ止めに努めてまいります。その一環として平成24年9月には、第2BPOキャンパス及び山形BPOセンターの建設計画を発表いたしました。これは秋田BPOキャンパスの稼働率が約80%に達する中、クライアント企業からの業務拡大要請や有事に備えたオペレーションの複数拠点化を求める声が多いことに鑑み、新BPO拠点の建設を決定したものであります。競争の激化などマーケット環境が変化した場合、先行投資による設備投資が回収できないなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定クライアント企業への依存リスク

当社グループは、ロードアシスト事業やインシュアランス事業を中心として特定の損害保険会社への依存度が比較的高い状況にあります。特に、日本興亜損害保険株式会社に対する当社グループの販売実績は平成23年3月期3,969百万円（売上依存度20.7%）、平成24年3月期4,119百万円（同17.6%）と依存度が高くなっておりま

す。当社グループは平成24年4月にNK S Jホールディングス株式会社と合併会社（株式会社プライムアシスタンス）を設立いたしました。株式会社プライムアシスタンスはNK S Jグループである日本興亜損害保険株式会社と損害保険ジャパン株式会社の保険商品に係るアシスタンスサービスを平成24年10月1日より開始いたしました。この結果、当社グループが委託を受けてきた日本興亜損害保険株式会社と損害保険ジャパン株式会社の主に自動車保険に関する業務は株式会社プライムアシスタンスが行っております。

合併会社設立により強固な提携関係が構築されたものと考えますが、株式会社プライムアシスタンスは、当社の持分法適用関連会社であるため、平成24年10月以降の当社連結会計においては、今まで受託していた業務に関連する売上高、営業損益は反映されず、当社の出資比率に応じ、主に営業外損益として反映されることとなります。

(6) 設備に係るリスク

当社グループは秋田BPOキャンパスを中核施設として、米国、豪州、英国、香港などの海外拠点にコンタクトセンターを設置しており、当社グループ専用のネットワーク及び情報システムにより業務を運営しております。また、平成24年9月に、当社グループは第2BPOキャンパス及び山形BPOセンターの建設計画を発表いたしました。既存又は建設計画中のBPO拠点やコンタクトセンター、ネットワーク及び情報システムが予期せぬ自然災害や事故などによって破壊または切断された場合、あるいは外部からの不正アクセスなどによって情報システムやデータの破壊、改ざん、情報漏洩などが起きた場合、当社グループの事業活動に重大な影響を与えるとともに、クライアント企業から損害賠償請求を受ける可能性もあります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）当第２四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第２四半期末における総資産は、13,987百万円となり前連結会計年度末と比べ727百万円減少となりました。流動資産は現金及び預金が335百万円減少、受取手形及び売掛金が214百万円減少、立替金が254百万円減少、その他が239百万円増加し、流動資産は688百万円減少いたしました。固定資産については、39百万円減少いたしました。

負債に関しましては、短期借入金が78百万円増加、未払法人税等が240百万円減少、賞与引当金が106百万円増加、流動負債のその他が1,084百万円減少となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より1,194百万円減少し、4,452百万円となりました。

また、純資産については、配当支払いが平成24年6月に発生いたしました。また、四半期純利益が696百万円であったため前連結会計年度末に比べ466百万円増加しております。

（２）当第２四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第２四半期（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における日本経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー減税等の政策効果を背景に一部に緩やかな増加基調が見られるものの、世界経済の減速、欧州債務問題、長期化する円高等、景気は持ち直しの動きが一服し、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界におきましても、景気の停滞色が強まる状況下で、カスタマーコンタクトサービスなどの価格を重視する傾向から、顧客獲得競争が厳しくなる一面が見られるものの、震災対策としてBCP（事業継続計画）策定を検討する企業や、円高の影響を受けて新興国へ海外進出する企業において、BPOを積極的に検討する動きも見られております。

このような環境の下、グループ全体としましては、中期事業方針の通り、新たなビジネスモデルと事業インフラの開発に向けて取り組んでまいりました。事業拡大を図る取り組みとして、インシュアランス事業の延長保証・メンテナンスプログラム、ヘルスケア・プログラム、プロパティアシスト事業のホームアシストを注力分野とし、商品開発や営業活動の強化を行いました。収益拡大の取り組みとしては、前期に続き、生産性向上に向けたシステム化を中心とする原価管理体制の見直しなどを行いました。

この結果、当第２四半期の業績は、連結売上高が12,376百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は1,191百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は1,184百万円（前年同期比0.8%減）、当第２四半期純利益は696百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

日本国内においては、保険・保証に関する様々な付加価値ソリューションを提供しているインシュアランス事業において、主に延長保証・メンテナンスプログラムが伸長したこと、損害保険会社や自動車メーカー向けのロードアシスト事業において、既存受託業務がサービスの利用増加により成長したことなどにより、売上高は11,277百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

営業利益につきましては、インシュアランス事業における原価の増加傾向が一巡し、1,032百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

米州・欧州

米州・欧州においては、円高の影響とCRM事業において既存受託業務が一部終了したことなどにより、売上高は764百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

営業利益につきましては、原価管理の強化と業務効率の向上を図っておりますが、円高の影響とCRM事業における既存受託業務の一部終了などにより215百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアについては、インシュアランス事業において、海外駐在員向けヘルスケア・プログラムにおける新規受託業務の獲得が売上高拡大に寄与し、円高による減収を吸収し、売上高は334百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

営業利益につきましては、円高の影響があったものの、原価管理の徹底などが奏功し、234百万円（前年同期比86.4%増）となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

ロードアシスト事業

損害保険会社や自動車メーカー向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、損害保険会社向けのサービスにおいて、認知度の向上及びサービス利用増加など既存受託業務が拡大したことにより、売上高は5,433百万円（前年同期比6.9%増）となりました。営業利益につきましては、サービス利用に伴う費用の抑制など原価管理の徹底が奏功し、564百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

インシュアランス事業

保険・保証に関する様々な付加価値ソリューションを提供しているインシュアランス事業は、主に延長保証・メンテナンスプログラムが伸長し、売上高は3,644百万円（前年同期比22.1%増）となりました。営業利益につきましては、事業全体において、原価管理の増加傾向が一巡し、207百万円（前年同期比106.8%増）となりました。

CRM事業

海外・国内のコンタクトセンターを提供しているCRM事業は、景気低迷の影響により国内外において既存受託業務が一部終了しましたが、既存受託業務が堅調に推移したことにより、売上高は1,359百万円（前年同期比0.7%増）となりました。営業利益につきましては、既存受託業務が一部終了したことの影響を他で充当することができず、128百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

カード事業

米国・香港・中国で日本人駐在員向けクレジットカード事業を展開しているカード事業は、事業が安定的に推移をし、円高の減収要因を吸収して、売上高は703百万円（前年同期比6.2%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の拡大に伴い、198百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、不動産向けサービスにおける既存受託業務の成長により、売上高は936百万円（前年同期比27.4%増）となりました。営業利益につきましては、不動産向けサービスにおける委託単価の見直しが一巡したことと事業全体における原価管理体制の強化により、51百万円（前年同期比58.7%増）となりました。

IT事業

IT事業におきましては、IT関連子会社において、既存事業が堅調に推移し、売上高は210百万円（前年同期比14.0%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の拡大に伴い、26百万円（前年同期比64.1%増）となりました。

派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、既存受託業務が堅調に推移したものの、厳しい事業環境により、売上高は88百万円（前年同期比7.7%減）となりました。営業利益につきましては、原価管理体制の強化により、11百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、487百万円の収入（前年同期比64.5%減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益が1,179百万円、減価償却費が239百万円、その他の資産の減少額が250百万円等であり、主なマイナス要因は、その他の負債の減少額が788百万円、法人税等の支払額が758百万円等です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、777百万円の支出（前年同期比18.3%増）となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が659百万円、投資有価証券の取得による支出が303百万円、投資有価証券の償還による収入が200百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、43百万円の支出（前年同期比85.6%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額が100百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は4,735百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

(4) 主要な設備

第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)プレステージ・ インターナショナル 第2 B P Oキャンパス	富山県 射水市	日本	事務所等	3,000	-	自己資金 及び借入金	平成26年4月	平成27年1月	約1,500席
(株)プレステージ・ インターナショナル 山形 B P Oセンター	山形県 酒田市	日本	事務所等	1,000	-	自己資金	平成25年4月	平成25年11月	約500席

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事実上及び財務上の対処すべき課題について変更があった事項は、次のとおりです。

(事業全般)

当社グループは、売上高拡大の基盤づくりと受託能力拡大のための設備投資として、平成24年4月に秋田 B P O キャンパス（サテライト棟）を開設いたしました。当該施設は、当社と N K S J ホールディングス株式会社との合弁会社である株式会社プライムアシスタンスが業務に使用する予定です。その結果、秋田 B P O キャンパス全体においても8割以上の稼働率となることを当社は予測しております。

以上のような秋田 B P O キャンパス全体の稼働率にかかる当社の予測に加えて、東日本大震災後、既存クライアント企業より BCP（事業継続計画）対策を求める声が多くなりつつあります。このような既存クライアント企業の事業拡大及び事業継続ニーズ並びに新規クライアントの需要に応えるためには、当社グループの更なる事業基盤の拡大が必要となります。そこで当社グループは、平成24年9月に第2 B P O キャンパス（富山県射水市、キャパシティ約1,500席、平成27年2月サービス開始予定）及び山形 B P O センター（山形県酒田市、キャパシティ約500席、平成25年11月サービス開始予定）の建設計画を決定し、開設に向けての準備を開始いたしました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

(8) 戦略的現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

(9) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,376,000
計	53,376,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,010,200	15,010,200	株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	発行済株式は、すべて 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない株式でありま す。 単元株式数は100株で あります。
計	15,010,200	15,010,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	15,010,200	-	986,472	-	379,157

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
玉上 進一	東京都港区	2,793,600	18.61
株式会社南部エンタープライズ	東京都千代田区大手町 2 丁目 6 - 4	2,248,000	14.97
株式会社タマガミインターナショナル	東京都港区六本木 1 丁目 3 - 40 - 1202	1,778,800	11.85
メロン バンク エヌエー トリーテー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	1,127,500	7.51
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテー ジヤスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNST LAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	809,690	5.39
南部 靖之	兵庫県神戸市	800,000	5.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	710,100	4.73
ピーピーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オールセクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	401,000	2.67
メロン バンク エヌエー アズ エージェ ント フォー イッツ クライアント メロ ン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島 4 丁目16-13)	384,818	2.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	359,800	2.39
計	-	11,413,308	76.03

(注) 1. 上記のほか、自己株式が185,000株あります。

2. エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から、平成24年6月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	株式 1,377,300	9.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 185,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,824,200	148,242	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	15,010,200	-	-
総株主の議決権	-	148,242	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社プレステージ・ インターナショナル	東京都千代田区麹町 一丁目4番地	185,000	-	185,000	1.23
計	-	185,000	-	185,000	1.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,153,120	4,818,048
受取手形及び売掛金	2,284,526	2,069,640
有価証券	343,644	221,757
商品及び製品	11,733	9,653
原材料及び貯蔵品	3,935	6,449
立替金	2,350,444	2,095,912
その他	611,472	850,666
貸倒引当金	81,757	83,265
流動資産合計	10,677,119	9,988,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	853,979	1,543,171
その他(純額)	1,311,362	519,530
有形固定資産合計	2,165,341	2,062,702
無形固定資産		
その他	557,186	549,727
無形固定資産合計	557,186	549,727
投資その他の資産		
その他	1,362,044	1,432,005
貸倒引当金	46,262	45,502
投資その他の資産合計	1,315,782	1,386,503
固定資産合計	4,038,310	3,998,932
資産合計	14,715,430	13,987,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,315,249	1,261,485
短期借入金	298,500	376,650
未払法人税等	643,047	402,124
賞与引当金	180,896	287,894
資産除去債務	3,730	-
その他	2,958,450	1,873,939
流動負債合計	5,399,873	4,202,093
固定負債		
長期借入金	25,000	6,000
退職給付引当金	64,850	68,479
資産除去債務	130,915	152,498
その他	25,781	23,320
固定負債合計	246,547	250,298
負債合計	5,646,421	4,452,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	986,472	986,472
資本剰余金	547,101	547,281
利益剰余金	8,031,537	8,615,458
自己株式	137,000	126,725
株主資本合計	9,428,110	10,022,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,867	19,430
為替換算調整勘定	392,823	542,704
その他の包括利益累計額合計	369,956	523,273
新株予約権	929	845
少数株主持分	9,924	35,346
純資産合計	9,069,009	9,535,404
負債純資産合計	14,715,430	13,987,796

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	11,093,303	12,376,414
売上原価	9,025,948	10,095,261
売上総利益	2,067,355	2,281,153
販売費及び一般管理費	1 957,690	1 1,089,190
営業利益	1,109,664	1,191,962
営業外収益		
受取利息	1,563	1,458
有価証券利息	9,351	14,041
受取配当金	4,092	3,790
為替差益	114,751	61,956
その他	2,379	4,313
営業外収益合計	132,137	85,559
営業外費用		
支払利息	4,476	2,563
持分法による投資損失	6,759	71,835
貸倒引当金繰入額	27,386	-
その他	8,892	18,269
営業外費用合計	47,515	92,668
経常利益	1,194,286	1,184,853
特別利益		
補助金収入	-	241,910
特別利益合計	-	241,910
特別損失		
減損損失	2 12,661	2 2,512
固定資産圧縮損	-	241,910
その他	-	2,972
特別損失合計	12,661	247,394
税金等調整前四半期純利益	1,181,625	1,179,368
法人税、住民税及び事業税	469,251	518,980
法人税等調整額	25,347	32,371
法人税等合計	494,598	486,609
少数株主損益調整前四半期純利益	687,026	692,759
少数株主損失 ()	29,076	3,270
四半期純利益	716,103	696,030

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	687,026	692,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,584	3,436
為替換算調整勘定	252,227	149,880
その他の包括利益合計	288,812	153,317
四半期包括利益	398,214	539,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,291	542,712
少数株主に係る四半期包括利益	29,076	3,270

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,181,625	1,179,368
減価償却費	251,199	239,883
減損損失	12,661	2,512
のれん償却額	14,504	26,701
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,629	849
賞与引当金の増減額(は減少)	19,448	107,198
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,915	3,706
受取利息及び受取配当金	15,006	19,289
支払利息	4,476	2,563
為替差損益(は益)	16,281	31,795
持分法による投資損益(は益)	6,759	74,355
補助金収入	-	241,910
固定資産圧縮損	-	241,910
売上債権の増減額(は増加)	137,715	216,929
たな卸資産の増減額(は増加)	1,429	433
その他の資産の増減額(は増加)	125,909	250,351
仕入債務の増減額(は減少)	210,616	37,730
その他の負債の増減額(は減少)	338,359	788,234
未払消費税等の増減額(は減少)	8,155	4,367
その他	3,977	4,531
小計	1,772,533	1,227,101
法人税等の支払額	408,129	758,866
利息及び配当金の受取額	15,484	22,181
利息の支払額	4,429	2,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375,458	487,862

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	445,241	659,392
投資有価証券の取得による支出	391,335	303,003
投資有価証券の償還による収入	185,146	200,000
有形及び無形固定資産の売却による収入	482	680
貸付けによる支出	25,500	30,652
貸付金の回収による収入	6,855	15,217
資産除去債務の履行による支出	-	5,494
関係会社の整理による収入	-	14,319
補助金の受取額	10,612	4,182
定期預金の預入による支出	-	77,600
差入保証金の差入による支出	4,074	9,276
差入保証金の回収による収入	6,292	23,971
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	50,310
その他	294	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	657,057	777,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	570,000	1,370,000
短期借入金の返済による支出	770,000	1,270,000
長期借入金の返済による支出	15,000	49,850
配当金の支払額	84,829	100,640
少数株主からの払込みによる収入	20,000	-
リース債務の返済による支出	25,811	3,813
ストックオプションの行使による収入	-	10,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,641	43,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	161,583	79,609
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	251,175	412,671
現金及び現金同等物の期首残高	4,618,357	5,148,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,869,533	4,735,444

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社トリプル・エースの株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社プレミアロータス・ネットワークの株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社プライムアシスタンスを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

また、株式会社シリアルエスは、平成24年6月29日に清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。株式会社トリプル・エース及び株式会社プレミアロータス・ネットワークを連結子会社としたため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,998千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与及び手当	376,186千円	418,765千円
貸倒引当金繰入額	7,251	9,053
賞与引当金繰入額	58,377	88,278

2 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

米州・欧州

場所	用途	種類
米国アーバイン	遊休資産	建物及び構築物 工具器具備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、報告セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。

その結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物及び構築物9,288千円、工具器具備品3,372千円について減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

日本

場所	用途	種類
大阪府大阪市	遊休資産	建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、報告セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。

その結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物及び構築物2,512千円について減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,874,536千円	4,818,048千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,002	82,604
現金及び現金同等物	4,869,533	4,735,444

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	92,563	1,250	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	111,076	1,500	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	111,076	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	111,189	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,040,307	789,875	263,121	11,093,303	-	11,093,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,076	106,058	150,349	307,485	(307,485)	-
計	10,091,383	895,934	413,471	11,400,788	(307,485)	11,093,303
セグメント利益	997,284	235,629	125,636	1,358,551	(248,886)	1,109,664

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,358,551
セグメント間取引消去	13,411
全社費用(注)	262,298
四半期連結損益計算書の営業利益	1,109,664

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,277,641	764,022	334,750	12,376,414	-	12,376,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,253	119,991	176,930	355,175	(355,175)	-
計	11,335,895	884,013	511,681	12,731,590	(355,175)	12,376,414
セグメント利益	1,032,602	215,663	234,207	1,482,473	(290,510)	1,191,962

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,482,473
セグメント間取引消去	3,720
全社費用(注)	294,230
四半期連結損益計算書の営業利益	1,191,962

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当社グループの事業の運営において重要なものでかつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものがないため、記載はしていません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円35銭	46円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	716,103	696,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	716,103	696,030
普通株式の期中平均株式数(株)	14,810,200	14,818,479
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	46.81
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	50,413
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		(提出会社) 平成17年6月28日の定時株主総会決議後、平成17年12月15日に発行された新株予約権 上記の新株予約権は、平成24年6月28日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....111,189千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月6日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社プレステージ・インターナショナル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 勝彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 正人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由良 知久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。